

平成24年度事業報告

I 理事会及び評議員会

1. 理事会

(1) 第1回通常理事会

平成24年5月28日 林友ビルにおいて開催，佐々木議長のもとに議案を審議し，原案通り決定した。

- 議案： ① 平成23年度事業報告及び収支決算について
② 常勤理事の報酬について
③ 平成24年度事業計画及び収支予算について
④ 平成24年度定時評議員会の招集について

理事総数 12名(出席者 10名，欠席者 2名)

(2) 第2回通常理事会

平成25年3月18日 林友ビルにおいて開催，佐々木議長のもとに議案を審議し，原案通り(①については内閣府指導による修正を含め)決定した。

- 議案： ① 平成25年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
② 基本財産を一時的に普通財産に繰り入れる件について

理事総数 12名(出席者 10名，欠席者 2名)

2. 評議員会

(1) 定時評議員会

平成24年6月19日 林友ビルにおいて開催，新田均議長のもとに議案を審議し，原案通り決定した。

- 議案： ① 平成23年度事業報告及び収支決算について
② 公益財団法人の最初の理事及び監事の確認について

評議員総数 18名(出席者 14名，欠席者 4名)

(2) 臨時評議員会

平成25年3月21日 林友ビルにおいて開催，前田直登議長のもとに議案を審議し，原案通り決定した。

- 議案： ① 平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
② 基本財産を一時的に普通財産に繰り入れる件について

評議員総数 18名(出席者 14名，欠席者 4名)

II 事業報告

1. 人材養成及び研修の推進

(1) 国際森林林業協力に従事する人材の養成・確保

国際森林林業協力に携わる担当者の植林プロジェクト形成・運営能力を強化するため、開発途上地域で森林造成活動を行っている林業 NGO 等の活動家を対象に、インドネシアにおいて研修を実施した。渡航前には、国内での事前研修を行って林業 NGO 等の協力活動に必要な技術の向上と情報の交換を図った。

実施時期：平成 24 年 11 月 30 日(金)～12 月 10 日(月)(参加者 10 名)

(2) CDM 植林の企画立案実施を担う人材の育成

CDM 植林の企画立案実施を担う人材の育成を目的とした研修を、国内で 2 回(一般コース:平成 24 年 10 月, PDD 作成コース:25 年 1 月), また海外研修としてミャンマーで平成 24 年 11 月に実施した。一般コースでは 23 名, PDD 作成コースでは 8 名, 海外研修では日本側 10 名・ミャンマー側 32 名が研修に参加し, 講義及び現地実習を通して, CDM 植林の基礎ルールからモニタリング調査方法, PDD(プロジェクト設計書)作成方法等を学んだ。

(3) 国家森林モニタリングシステム整備のための人材育成

途上国では REDD+の実施に向けた国家レベルでの森林の面積や炭素蓄積変化等のデータを収集・算定する手法及び技術が十分ではなく, 系統立てた調査, 分析, 報告等の体制が未整備な状態にある。このような状況の中, 当センターでは, JICA 集団研修「国家森林モニタリング整備のための人材育成コース」の研修受託機関として, カリキュラムの策定, 講師の派遣等を行った。

(4) REDD+国家森林インベントリ設計担当育成研修

環境プログラム無償「コートジボワール森林保全計画調査」プロジェクトの一環として森林・水省、森林公社、国立公園局等の職員 12 名を対象に、REDD+の概要、サンプリング計画の立て方、地上調査の方法等に関する研修を現地で行った。研修員全員が、グループごとに国家森林インベントリ計画をたてた。本計画を基に、プロジェクトの成果品として、コートジボワール国用の国家森林インベントリマニュアル(案)を作成予定である。

2. 情報収集・整理及び提供

(1) 情報誌の発行

技術情報誌『海外の森林と林業』(84～86 号), 情報誌『緑の地球』(102～104 号)を発行し, 林業 NGO 等や国際協力機関等に配布した。

(2) 森林吸収源インベントリ情報整備

京都議定書第二約束期間に導入された自然撓乱(Natural Disturbance)に伴う温室効果

ガス排出量計上除外ルールに対応するため、計上除外ルール適用のためのデータ入手体制の23年度の検討結果を踏まえながら、同ルール適用のために求められる各UNFCCC報告事項へどのような体制で対応するのかその方針を示した。また、気候変動枠組条約での森林吸収源に係る国際ルールが我が国の森林・林業施策と整合性のとれた内容となるよう、森林の取扱いを巡る国際的な議論の動向や、各国の森林吸収源等の現状及びスタンスを把握するなど、森林吸収源交渉方針策定の基礎情報を収集・分析した。

(3) 情報収集提供

我が国の民間部門が海外で実施している森林保全・育成活動の取り組み状況についても事例情報を収集し、データベースに追加し、事例照会等に対し情報提供をした。さらに、海外での森林造成・保全活動に関する各種質問・相談に対しても、随時対応した。

3. 民間団体等への支援・協力

(1) NGO・NPO 等が実施する新規プロジェクト形成調査、カウンターパート受入研修への支援

我が国の森林・林業 NGO 等が行う国際林業協力及び開発途上地域における森林の保全・造成活動を推進するため、森林・林業 NGO 等が、ア)森林造成プロジェクトや森林資源の持続可能な利用を目指す農村開発プロジェクトなどを形成するための調査、イ)相手国カウンターパートの技術向上を図る受入れ研修を実施するために必要な経費の一部を支援した。

ア) プロジェクト形成調査への支援

	実施機関	調査名称
1	(特活) エコアライアンス21	Khentii aimag Delgerhaan soum, Kherlen-Bayan-Ulaan village デルケルハーン植林事業
2	(公益財) オイスカ	インド・ケララ州における原住民のための植林プロジェクト形成調査
3	(特活) 岡山県国際団体協議会	ネパール国山岳地帯急傾斜地におけるアグロフォレストリー展開のためのプロジェクト形成調査
4	(特活) 国際マングローブ生態系協会	インドネシア共和国東ジャワ州におけるマングローブ林再生と住民生活を両立する自然共生型シルボフィッシャリー事業の形成調査

イ) カウンターパート受入研修への支援

	実施機関	研修名称
1	(特活) 地球緑化の会	モンゴル森林保全プロジェクトカウンターパート受け入れ研修
2	マングローブ植林行動計画	ミャンマーにおけるマングローブ社会林業事業のカウンターパート研修

熱帯林造成事業

地球の緑を守るために、個人・団体・企業からの寄付等をもとに、熱帯林の保全造成活動を実施した。

① インドネシア「プロモ・テンゲル・セメル国立公園生態系回復の森

－ トヨタ紡織グループ 環境の森 －」（2006年7月～2016年3月）

トヨタ紡織(株)のご寄附により、インドネシア・東ジャワ州プロモ・テンゲル・セメル国立公園内において、水源涵養機能、森林生態系の回復および地域住民の生活向上を目的として、ヤマモクマオウ、ミモザアカシア等の樹種をもちいて 159 ヘクタールの植林を実施した。本年度は、これまで植林した 159 ヘクタールの保育を実施した。

② インドネシア「バリ 環境と友好の森 － デロンギの森 －」

(2008年10月～2013年3月)

デロンギ・ジャパン(株)のご寄附により、インドネシア・バリ島カラニアセム県の保安林内において、水源涵養、土砂流出防備等の保安機能の強化および地域住民の生活向上を目的として、75ヘクタールの植林を実施した。本年度は、これまで植林した75haの保育および補植を実施し事業を完了した。

③ ベトナム「緑の地球の森 － ベターリビング ブルー&グリーンプロジェクト －」

(2006年7月～2012年12月)

一般財団法人ベターリビングのご寄附により、ベトナムにおいて二酸化炭素の吸収、地域住民の生活向上等を目的に100万本(604ヘクタール)の森林を造成する。最終年の2012年はクオンニン省で100ヘクタールの保育作業を実施してプロジェクトを終了した。

④ ベトナム「緑の地球の森 － 第2期 ベターリビング ブルー&グリーンプロジェクト －」

(2010年6月～2015年3月)

一般財団法人ベターリビングのご寄附により、ベトナムにおいて二酸化炭素の吸収、海岸地域の飛砂防止、地域住民の生活向上等を目的に、第2期100万本植林活動として、480haの森林を造成する。3年目の2012年はトウアティエン・フエ省で480haの保育作業を実施した。

⑤ ベトナム「緑の地球の森 － 第3期 ベターリビング ブルー&グリーンプロジェクト －」

(2012年6月～2017年3月)

一般財団法人ベターリビングのご寄附により、ベトナムにおいて二酸化炭素の吸収、海岸地域の飛砂防止、地域住民の生活向上等を目的に、第3期150万本植林活動として、860haの森林を造成する。初年度の2012年はトウアティエン・フエ省、フト省、バックザン省で280haの植林と170haの保育作業を実施した。

⑥ ベトナム「クオンニン環境とコミュニティの森事業 － 日本森林林業振興会の森 －」

一般財団法人日本森林林業振興会が地球温暖化防止事業として行う森林造成事業を、2009年10月受託し、クオンニン省において2010年から毎年80ヘクタール、5年間で400ヘクタールの植林を実施する。2012年は80ヘクタールの植林と過年度植林分を含め240haの保育作業を実施した。

⑦ ベトナム「ベトナム環境と友好の森～グリーンフレーム・プロジェクト～」

(2011年4月～2015年3月)

読売新聞のご寄附により、ベトナムにおいて二酸化炭素の吸収、地域環境の改善、地域住民の生活向上等を目的に、バックザン省で119haの森林を造成する。2年目の2012年は12年度の追加植林15haと初年度植林分を合わせた119haの保育作業を実施した。

⑧ マレーシア「サマジャヤ森林公園機能回復の森 – 東邦ガスの森 –」

(2009年12月～2012年8月)

東邦ガス(株)のご寄附により、マレーシア・サラワク州クチン市郊外において、サマジャヤ森林公園で都市域での生物多様性の保全、市民の憩いの場としての機能の向上を目的に、3年間で樹下植栽(ラインプランティング)16ヘクタールを含む36ヘクタールの植林を行う。2012年は12haの植林と36haの保育作業を実施し、事業を完了した。

⑨ マレーシア「マファ村環境と友好の森 – ぐんまの森 –」

(2010年8月～2013年3月)

(社)群馬県労働者福祉協議会のご寄附により、第2期ぐんまの森事業として、サバ州タンブナン県マファ村において、在来樹種による森林造成を通じた環境の改善及び地域住民の生活向上を図る目的で、2010年から3年間で30ヘクタールの森林を造成する。3年目の2012年は10ヘクタールの植林と20haの保育作業を実施しプロジェクトを終了した。

⑩ マレーシア「サバル保全林生物多様性保全・回復計画」

(2010年9月～2013年7月)

ユーピーアール(株)のご寄附により、サラワク州サバル保全林において、在来樹種の植林によって生物多様性の保全及び回復を図る目的で3年間に12haの森林を造成する。3年目の2012年は4haの樹下植栽と12haの保育作業を実施した。

⑪ ミャンマー「カバニ コミュニティ フォレスト造成事業」

(2008年10月～2013年3月)

ミャンマーマダレー州ニャンウーのカバニ村において、環境の保全を図るとともに、地域住民の生活向上に貢献するため、住民参加によるコミュニティフォレスト120ヘクタールの森林を造成する。最終年の2012年は、30ヘクタールの植林作業及び90haの保育作業を実施しプロジェクトを終了した(協力資金は(株)東京木工所、和漢薬(株)、リンベル(株)、(株)竹尾、(株)ミツウロコ、個人多数からのご寄附並びにエコポイント環境寄附による)。

(2) 民間助成事業公募案件審査

公益社団法人国土緑化推進機構の委託を受け、緑の募金国際緑化公募事業について、募集、取りまとめ、一次審査及び事業実施に必要な助言を行った。また、日中緑化交流基金からの委託により、日中民間緑化協力委員会資金助成事業について一次審査を行った。

(3) REDD+実現可能性調査支援

二国間オフセットメカニズムの本格的実施に向け経済産業省が実施している REDD+の実現可能性調査に応募した、ワイ・エルビルディング(株)のインドネシア・スマトラ等での案件が採択された。当センターはワイ・エルビルディングから調査支援依頼を請け、マングローブにおける地上調査の実施方法やバイオマス算定の支援などを行った。

4. 調査研究及びその普及

(1) 開発地植生回復支援事業

鉱物採掘跡地や農業放棄地では、森林回復が困難な問題土壌が発生し荒廃地化している場合が多い。本事業では、そのような場所の土壌条件に注目し、実証事業として「森林回復モデル林」の造成を通して森林回復技術指針の開発・普及に取り組む。

○資料の収集・分析

開発跡地に発生する土壌特性および森林回復に適用可能と考えられる造林技術について情報を収集し、分類・類型化を行った。

○現地調査・実証活動

インドネシア国の南カリマンタン州(石炭採掘跡の埋め戻し地、強酸性問題土壌)と東ヌサテンガラ州(農業放棄地、アルカリ性問題土壌)において試験植林を行うとともに、土壌の pH や硬密度、植栽木の成長等について調査を実施した。

○技術指針の作成およびワークショップの実施

土壌モニタリングマニュアルを作成するとともに、鉱山跡地の森林回復をテーマとしたワークショップを南カリマンタン州にて開催した。

(2) 貧困削減のための森づくり支援事業

森林の持続的な森林の利用を促進し、住民の貧困削減に資するため、利害関係者である住民の参加による森づくりを効果的に進めるための技術指針を作成・普及する事業である。

タンザニアのモロゴロ州キロサ県において、近年需要が増大している木炭の原木林造成を行い、天然林への伐採圧力を軽減するとともに、持続可能な木炭生産を促進し、住民の貧困改善に資することを目的として実施しているところであり、24 年度は、レンガを使用した簡易炭焼窯の設置、木炭生産技術研修、苗木生産、モデル林の維持管理などを実施した。

(3) 森林・水環境保全のための実証活動支援事業

砂漠化が進行している地域を対象として、森林と水環境を考慮した森林造成・管理手法の検討を行う事業である。24 年度はその第 4 年度として、ケニア国キツイ県に設定している調査プロットにおいて、立木の生育過程や土壌水分の季節的動態、気象条件について定期的な観測を継続して、造林手法や植栽樹種の相違が水環境に及ぼす影響の把握に努めるとともに、これまでに得られた成果を活用して、森林と水環境の関連について農民の認識を深めるためのワークショップをキツイ県内の 4 個所で開催した。また、様々な形態で植林を行っている農家を訪問し、その目的や効果について聞き取り調査を実施した他、「森林・水環境に配慮した植林活動を促進するためのガイドライン」の作成を念頭に置いて、植栽方法や樹種特性に関して記載された文献・資料の収集を行った。

(4) 森林保全モデル林事業

本活動は、NGO 等多様な主体による森林保全活動を促進することを目的として、生物多様性に配慮したモデル林の造成及びそのモデル林を活用した NGO への普及啓発等を実施するものであり、①荒廃地の緑化による生物多様性条件の改善実態の把握(インドネシア国ロンボック島)、②劣化林と外来早生樹未利用植栽地の地域産樹種への樹種更改による生

物多様性の改善実態の把握(マレーシア国サラワク州)に焦点を置き、事業を実施している。

平成 24 年度は、ロンボク島では、雨季の昆虫相の状況調査を行うとともに、対照区となり得る、本来の構成樹種が比較的保存されている区域において、出現する動物相及びその出現状況の把握調査を実施した。サラワク州においては、モデル林植栽樹木のベースラインとしての樹高調査を行うとともに、モデル林内植栽樹木の生長予測及び管理手法の参考データ資料のため、郷土樹種が過去に植栽されている地域において生長量及び植栽個所における相対照度の把握調査等を行った。

(5) 住民参加による荒廃地森林造成および生物多様性向上共同研究

早稲田大学と(株)ブリヂストンが地球環境問題への貢献を目的として設立した産学連携研究プロジェクト「W-BRIDGE」より委託を受け、早稲田大学および現地大学の研究者と共同で研究活動を実施した。インドネシア・南カリマンタン州の保安林内の荒廃地において、社会林業制度を活用して、住民自らがゴムの木やドリアン等を植栽した(13ha)。また、参加農民グループに、ゴムの木の栽培技術や住民組織化等のキャパビルを実施した。

(6) CDM 植林のプログラム化の展開可能性調査

国・地域レベルで CDM の基本設計(=プログラム)を登録することにより、それに準拠したプロジェクトの登録を一部簡素化するプログラム化という手法について、CDM 植林においても展開可能か分析するために、スリランカを対象としてケーススタディを実施し、実現可能性を検討した。

5. 普及啓発・林業交流活動

(1) 林業 NGO 等連絡会議の開催

国際緑化活動を実施するNGO等の情報交換と連携活動促進を目的とした連絡会議を 3 月 19 日に開催した。6 団体が参加、24 年度にセンターが実施した NGO 関連事業の報告に併せ、各団体から平成 24 年度の活動状況の報告、オブザーバーの国土緑化推進機構と日中緑化交流基金から支援実績報告、実績に関する資料提供を受け、それらを基に意見交換を行った。

(2) 吸収源事業説明会(森林分野に関する COP18 等報告会)

平成 24 年 11 月 26 日～12 月 7 日にカタール国のドーハにて開催された COP18/CMP8 の報告会を 25 年 1 月 15 日に開催し、100 名を超える参加者を得た。日本政府代表団メンバーから吸収源、REDD+等森林分野の報告が行われるとともに、REDD+の研究機関から、サイドイベントの実施状況の報告ならびに REDD+ Cook book の公開について報告が行われ、REDD+事業の実施者からは、実施者の立場から見た COP18/CMP8 の議論の動向について報告が行われた。また各講師講演後には、各講師と参加者の間で熱心な質疑応答が行われた。

(3) 国際ワークショップ“熱帯地域の森林造成(その事例に学ぶ)”

様々な自然条件や社会・経済的条件を持った熱帯地域等において、森林保全・造成活動を今後さらに効率的・効果的に推進するため、異なる立地条件における取組事例について、異なる立場の主体の担当者を講師として招聘し、その成果と課題について情報交換するためのワークショップを平成 25 年 3 月 26 日に開催した。約 40 名が参加し、各講師と会場参加者との間で熱心な質疑応答・議論が行われた。

(4) REDD プラスに係る公開セミナーの企画・運営事業

森林総合研究所 REDD 研究開発センターが主催した公開セミナー「気候変動と途上国の森林を考える 2 日間—グリーン・エコノミーの時代における熱帯林保全—」の企画・運営を行った。講師として海外から 9 名、国内から 11 名の計 20 名を招聘し、平成 25 年 2 月 7・8 日の 2 日間にわたって開催した。セミナーへの参加人数は 1 日目が約 180 名、2 日目が約 200 名であった。